令和５年３月３日差替え

２　３年前と比べた正社員数及び正社員以外の労働者比率の変化

（１）正社員数の変化【新規調査項目】

３年前（平成 23 年）と比べた正社員数の変化をみると、正社員数が「減った」とする事業所割合が 27.2%、「増えた」が 20.6%、「変わらない」が 50.5%となっている。

産業別にみると、正社員数が「減った」とする事業所割合の方が「増えた」とする事業所割合よりも高い産業が多い中で、「不動産業，物品賃貸業」、「医療，福祉」などでは正社員数が「増えた」とする事業所割合（33.9%、27.0%）が「減った」とする事業所割合（21.8%、14.5%）をそれぞれ上回っている。

事業所規模別にみると、300 人以上の各事業所規模では、正社員数が「増えた」とする事業所割合が「300～999 人」42.3%、「1,000 人以上」43.0%で、「減った」とする事業所割合（33.9%、35.5%）をそれぞれ上回っている。（表２）

表２　産業・事業所規模、３年前と比べた正社員数の変化別事業所割合

（単位：%）平成26年

産業・事業所規模	全事業所	３年前と比べた正社員数の変化			
		増えた	変わらない	減った	不明
総数	**100.0**	**20.6**	**50.5**	**27.2**	**1.7**
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	23.6	52.4	23.3	0.6
建設業	100.0	22.4	43.0	34.1	0.6
製造業	100.0	20.0	45.0	32.8	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.9	42.7	41.5	0.9
情報通信業	100.0	28.7	40.0	31.1	0.2
運輸業，郵便業	100.0	23.8	40.6	35.1	0.4
卸売業，小売業	100.0	18.9	54.6	25.4	1.0
金融業，保険業	100.0	19.7	41.9	37.4	1.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	33.9	44.1	21.8	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	21.6	43.2	35.2	0.0
宿泊業，飲食サービス業	100.0	13.1	59.4	22.7	4.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	17.9	51.3	29.6	1.2
教育，学習支援業	100.0	18.0	48.6	31.4	1.9
医療，福祉	100.0	27.0	56.8	14.5	1.7
複合サービス事業	100.0	10.3	54.5	34.6	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	25.0	44.5	28.1	2.4
事業所規模					
1,000人以上	100.0	43.0	19.8	35.5	1.7
300～999人	100.0	42.3	22.7	33.9	1.0
100～299人	100.0	32.5	29.3	37.4	0.8
30～ 99人	100.0	28.0	38.7	32.8	0.6
５～ 29人	100.0	18.9	53.2	26.0	1.9

（２）正社員以外の労働者比率の変化

３年前（平成 23 年）と比べた正社員以外の労働者比率の変化をみると、「ほとんど変わらない」とする事業所割合が 66.4%、「低下した」が 14.2%、「上昇した」が 14.1%となっている。

産業別にみると、「低下した」とする事業所割合は、「宿泊業，飲食サービス業」で 21.9%と高く、一方、「上昇した」とする事業所割合は「教育，学習支援業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」でそれぞれ 20.1%、19.3%と高くなっている。

また、今後の変化予測をみると、正社員以外の労働者比率は「ほとんど変わらない」とする事業所割合が 61.0%、「上昇する」が 9.3%、「低下する」が 7.4%となっており、産業別にみると、「低下する」とする事業所割合は、「宿泊業，飲食サービス業」で 14.6%と他の産業に比べて高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど、３年前と比べた正社員以外の労働者比率は「上昇した」とする事業所割合が高く、今後の変化予測についても「上昇する」とする事業所割合がおおむね高くなっている。

３年前と比べた正社員数の変化の状況別にみると、正社員数が「増えた」事業所では、３年前と比べた正社員以外の労働者比率が「上昇した」とする事業所割合が 20.1%、「ほとんど変わらない」が 57.0%、「低下した」が 18.5%となっており、正社員数が「減った」事業所では、３年前と比べた正社員以外の労働者比率が「上昇した」が 23.1%、「ほとんど変わらない」が 45.6%、「低下した」が 25.8%となっている。（表３）

表３　産業・事業所規模・３年前と比べた正社員数の変化、３年前と比べた正社員以外の労働者比率の変化及び今後の変化予測別事業所割合

（単位：%）平成26年

産業・事業所規模・３年前と比べた正社員数の変化	全事業所	正社員以外の労働者比率の変化								
		３年前と比べた変化				今後の変化予測				
		上昇した	ほとんど変わらない	低下した	不明	上昇する	ほとんど変わらない	低下する	わからない	不明
総数	**100.0**	**14.1**	**66.4**	**14.2**	**5.2**	**9.3**	**61.0**	**7.4**	**17.0**	**5.3**
産業										
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	13.8	64.2	8.3	13.7	7.4	58.1	6.7	14.1	13.8
建設業	100.0	9.5	66.6	14.5	9.4	7.2	56.5	6.9	21.7	7.8
製造業	100.0	13.3	64.0	16.0	6.7	9.0	58.3	7.1	18.5	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.3	66.4	10.8	3.5	10.6	50.1	4.9	31.7	2.7
情報通信業	100.0	14.4	67.4	12.7	5.4	9.2	59.2	9.2	19.2	3.2
運輸業，郵便業	100.0	18.4	60.7	17.2	3.8	11.2	58.0	8.2	16.3	6.3
卸売業，小売業	100.0	12.3	71.0	11.3	5.4	8.0	66.1	6.9	14.2	4.8
金融業，保険業	100.0	18.1	63.4	16.6	1.9	12.0	61.9	5.2	18.9	2.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	16.6	64.2	14.5	4.7	9.4	68.1	1.9	13.9	6.6
学術研究，専門･技術サービス業	100.0	16.0	62.9	12.4	8.7	9.2	58.7	4.8	18.0	9.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	12.9	61.5	21.9	3.8	9.3	57.9	14.6	15.2	3.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	10.6	70.4	13.6	5.4	15.1	56.3	4.5	16.3	7.8
教育，学習支援業	100.0	20.1	66.2	10.0	3.7	10.6	64.6	2.9	17.1	4.8
医療，福祉	100.0	16.6	69.0	11.7	2.6	7.8	62.6	7.1	19.0	3.5
複合サービス事業	100.0	16.8	64.3	16.6	2.3	14.3	57.7	11.0	14.5	2.4
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	16.7	61.8	14.3	7.2	12.2	56.8	5.6	19.1	6.3
事業所規模										
1,000人以上	100.0	40.1	36.2	22.3	1.4	22.3	40.5	8.0	27.8	1.4
300～999人	100.0	34.9	43.5	20.7	1.0	24.0	47.0	9.2	19.0	0.8
100～299人	100.0	29.2	49.1	20.4	1.3	23.4	49.2	8.8	17.1	1.4
30～ 99人	100.0	19.8	59.9	18.3	2.1	16.5	56.6	9.4	15.2	2.2
5～ 29人	100.0	12.6	68.2	13.4	5.9	7.6	62.2	7.0	17.3	5.9
３年前と比べた正社員数の変化										
増えた	100.0	20.1	57.0	18.5	4.4	13.6	57.4	8.6	16.6	3.7
変わらない	100.0	6.9	82.4	6.4	4.2	6.4	69.5	5.5	13.6	4.9
減った	100.0	23.1	45.6	25.8	5.5	11.8	49.9	9.8	23.0	5.5
事業所規模５人以上民営事業所										
平成26年調査計	100.0	13.9	66.4	14.3	5.4	9.2	61.1	7.4	16.8	5.5
平成22年調査計	100.0	10.3	69.3	17.3	3.1	11.1	63.0	8.6	13.2	4.2

注：　表側「総数」には、「３年前と比べた正社員数の変化」不明が含まれる。

（３）３年前と比べて労働者比率が上昇した正社員以外の就業形態及び今後比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態

３年前と比べて正社員以外の労働者比率が上昇した事業所について、比率が上昇した正社員以外の就業形態（複数回答）をみると、「パートタイム労働者」が 59.3%と最も高く、次いで「嘱託社員（再雇用者）」が 21.6%、「契約社員（専門職）」が 12.7%などとなっている。

産業別にみると、多くの産業で「パートタイム労働者」と回答した事業所割合が最も高い中で、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」では、「嘱託社員（再雇用者）」がそれぞれ 61.6%、47.4%、46.4%、38.2%と最も高くなっている。（表４）

さらに、今後正社員以外の労働者比率が上昇すると回答した事業所について、比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態をみると、「パートタイム労働者」が 62.1%と最も高く、次いで「嘱託社員（再雇用者）」が 27.3%、「契約社員（専門職）」が 16.7%などとなっている（表５）。

表４　産業、３年前と比べて労働者比率が上昇した正社員以外の就業形態別事業所割合

複数回答（単位：%）平成26年

産業	正社員以外の労働者比率が上昇した事業所計	比率が上昇した正社員以外の就業形態							
		出向社員	契約社員（専門職）	嘱託社員（再雇用者）	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者（受け入れ）	その他	不明
総数	**100.0**	**3.7**	**12.7**	**21.6**	**59.3**	**3.0**	**8.7**	**10.7**	**1.9**
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	9.7	4.3	46.4	9.7	12.9	－	12.9	9.4
建設業	100.0	18.1	11.9	38.2	31.9	6.7	9.2	7.1	0.5
製造業	100.0	4.8	11.5	29.4	46.8	2.1	22.9	11.1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	11.6	61.6	23.8	1.1	5.3	14.3	0.3
情報通信業	100.0	5.0	23.2	17.6	39.4	－	36.3	3.4	0.2
運輸業，郵便業	100.0	1.4	20.4	31.1	37.9	5.1	12.6	10.1	2.5
卸売業，小売業	100.0	5.8	8.1	19.0	60.1	0.0	4.4	13.1	3.3
金融業，保険業	100.0	3.8	5.1	29.4	61.2	2.6	7.1	14.7	0.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.6	13.3	12.0	61.8	3.8	16.9	7.7	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.0	19.2	36.8	46.7	3.9	7.7	5.2	0.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.1	9.4	1.5	89.5	4.7	9.3	4.7	4.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.9	4.9	4.3	76.7	0.9	1.2	24.8	0.8
教育，学習支援業	100.0	0.6	19.5	19.1	65.4	4.4	5.3	15.3	2.5
医療，福祉	100.0	0.1	17.9	12.7	76.9	1.1	3.3	4.8	0.5
複合サービス事業	100.0	2.6	6.5	16.4	33.4	3.5	2.7	46.2	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.4	13.2	47.4	36.5	10.7	7.2	13.3	1.1

表５　産業、今後労働者比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態別事業所割合

複数回答（単位：%）平成26年

産業	正社員以外の労働者比率が上昇すると回答した事業所計	比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態							
		出向社員	契約社員（専門職）	嘱託社員（再雇用者）	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者（受け入れ）	その他	不明
総数	**100.0**	**2.0**	**16.7**	**27.3**	**62.1**	**9.1**	**10.7**	**10.6**	**0.5**
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	24.2	67.8	26.1	16.1	－	－	－
建設業	100.0	8.5	17.3	30.4	11.2	31.5	25.6	8.4	0.1
製造業	100.0	0.6	9.7	39.1	58.0	4.1	23.9	12.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.8	16.9	82.8	22.9	3.8	14.1	2.0	－
情報通信業	100.0	7.8	46.5	23.1	22.8	0.7	26.6	13.2	0.7
運輸業，郵便業	100.0	0.4	19.7	41.6	46.1	15.8	6.4	9.2	0.3
卸売業，小売業	100.0	0.2	12.9	22.8	81.6	6.7	12.3	6.0	1.9
金融業，保険業	100.0	5.0	5.0	50.6	68.1	3.9	1.9	13.4	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	7.0	22.8	39.8	47.0	6.6	8.0	6.8	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	7.0	15.5	35.0	47.0	0.2	19.7	1.6	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	27.3	2.2	78.7	1.4	2.2	13.7	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	9.5	20.1	71.9	9.7	5.1	13.8	－
教育，学習支援業	100.0	3.6	21.4	38.9	64.9	17.1	7.2	13.8	－
医療，福祉	100.0	－	10.9	17.9	70.1	8.3	3.3	12.1	0.1
複合サービス事業	100.0	0.3	19.3	22.5	51.5	9.2	3.5	28.8	－
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	5.2	26.3	42.0	41.1	13.5	7.1	10.8	－